

10月27日のウクライナ情報

安齋育郎

①独ラインメタル社、ウクライナ紛争で荒稼ぎ 砲弾価格を 1.8 倍に＝独紙(2023 年 10 月 25 日)

独軍需大手ラインメタル社は、ウクライナが必要としている 155 ミリ砲弾の価格を、特殊軍事作戦開始前の 1.8 倍につり上げて販売している。独紙ヴェルトが伝えた。

同紙は「入手した文書によると、ラインメタル社がいかに高額で、独政府が買い上げるウクライナ向け砲弾を販売しているかが分かる」と伝えている。

この取引は 7 月 10 日に同社と独政府が結んだ砲弾供給の契約で、2029 年までに 12 億ユーロ(1900 億円)の受注が見込まれている。同紙が入手したとする資料によると、33 万 3333 発の砲弾を 1 セットあたり平均で 3600 ユーロ(57 万円)で販売するという。

ウクライナ紛争の激化前は、155 ミリ砲弾の 1 セットの値段は 2000 ユーロ(31 万円)だったため、単純計算で 1.8 倍の値上げとなっている。事実上ウクライナの「肩代わり」を担う独財務省は、さらなる高騰に危機感を抱いている。

155 ミリ砲弾は NATO 加盟国の兵器で広く採用されており、NATO 砲弾とも呼ばれる。米製榴弾砲 M777 を始め、独製パンツァー2000、仏製カエサル、ポーランド製クラブなど各自走式榴弾砲など、ウクライナが西側諸国から供与を受けた兵器も 155 ミリ砲弾が使われている。ウクライナ軍はこうした支援を特にドンバスの街や村への攻撃に利用しており、多数の民間人が犠牲となっている。



<https://sputniknews.jp/20231025/18-17539639.html>

②「独断的」EU を代表する人物が EU 加盟国から批判を浴びる 中東に関する政策で(2023 年 10 月 26 日)

欧州連合(EU)の指導部では、シャルル・ミシェル欧州理事会議長とウルズラ・フォンデアライエン欧州委員会委員長という、EU を代表する 2 人の間で対立が高まっている。フォンデアライエン氏は、中東での紛争激化をめぐる状況など、EU の外交政策を独断的に行っているとして批判されている。ブルームバーグが外交官や当局者を引用して報じた。

独断的

ブルームバーグによると、フォンデアライエン氏に対する批判は、「ハマスとの戦争におけるイスラエルへの EU による全面的な支援」に関する同氏の発言に関連している。

ミシェル氏は先に、EU のジョゼップ・ボレル外務・安全保障政策上級代表とともに、この問題に関する EU の共通の立場を策定した。そこではイスラエルに対してガザ地区で国際法の原則を遵守するよう求められている。また EU の他の加盟国はガザ地区の人道状況に関する立場について合意したものの、フォンデアライエン氏はそれを適切に反映しなかった。

ブルームバーグによると、欧州の外交官はほぼ全員がフォンデアライエン氏への批判で一致している。また一部の当局者は、同氏のイスラエル訪問を受けて、アラブ諸国との関係に生じた問題を解消しなければならなくなったという。

「恥ずべき分裂」

ブルームバーグによると、消息筋は現在の状況を「トップの恥ずべき分裂」と評し、イスラエル、ウクライナ、中国、通商問題に関して強い立場が求められているときに、EU 指導部の作業効率を低下させていると指摘した。

消息筋はまた、EU の外交政策の方向性は欧州委員会が決めているのではなく、その指導者が欧州理事会で共同で代表を務める EU 加盟国によって決定されていることに言及した。

中東紛争に関する EU 加盟国の立場

ブルームバーグは、中東紛争に関する EU 加盟国の意見は一様ではないと報じている。例えば、ドイツはイスラエルを支持しているが、スペインはパレスチナを強く支持している国の 1 つだ。

消息筋は、かつて欧州委員会の指導部は EU の統治構造そのものについて批判されていたが、イスラエルをめぐることはフォンデアライエン氏が「大胆にも一部の EU 加盟国の名において発言したことで、それらの国を侮辱した」と指摘し、現在は EU の全加盟国の意見を聞かないような状況が存在すると語った。



<https://sputniknews.jp/20231026/-eueu-17544641.html>

③プーチン大統領、露軍戦略抑止部隊の演習をリモート視察(2023年10月26日)

ロシア軍の戦略抑止部隊が 25 日、軍事演習を行った。同国のウラジーミル・プーチン大統領がビデオ通話でリモート視察した。

プーチン大統領は、クレムリンの情勢センターからリモートで視察した。最初にロシアのセルゲイ・シヨイグ国防相とロシア軍のワレリー・ゲラシモフ参謀総長が報告を行った。

シヨイグ国防相は、演習では敵の核攻撃に対して戦略攻撃部隊が集中的な核攻撃を行う任務が訓練されていると報告した。

ロシア大統領府によると、実弾演習が行われ、弾道ミサイルおよび巡航ミサイルが発射された。

ロシア極北アルハンゲリ斯克州にあるプレセツク宇宙基地から極東カムチャツカ半島のクラ演習場に向けて大陸間弾道ミサイル「ヤルス」が発射された。

バレンツ海から弾道ミサイル「シネバ」が発射された。「シネワ」は戦略原子力潜水艦トゥーラからから発射された。

長距離戦略爆撃機ツポレフ 95MS が空中発射ミサイルを発射した。

また演習では、軍の指揮統制機関の準備態勢のレベル、指導部の業務スキル、指揮下にある部隊を指揮統制する人員の確認も行われたという。ロシア大統領府は、予定されたすべての任務が完全に実行されたと強調した。



<https://sputniknews.jp/20231026/17544038.html>

④露上院、CTBT 批准の撤回法案を承認(2023 年 10 月 25 日)

露上院は 25 日、包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准を撤回する法案を承認した。今後、大統領の署名を経て効力が生じる。

CTBTは宇宙空間、大気圏内水中、地下を含むあらゆる核兵器の実験を禁止する条約で、1996年に署名された。ロシアは 2000 年に批准したが、米国を含む核兵器国や高い原子力技術を持つ 44 力国の発効要件国の一部が批准しておらず、未発効となっている。

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領はこれまでに、条約を批准しない米国を引き合いに出し、ロシアの CTBT 批准取り消しの可能性に言及していた。

一方、ロシアは批准を撤回しても署名国ではあり続ける。ドミトリー・パスコフ大統領報道官も「批准の撤回が直ちに核実験を行う意志を示すものではない」としている。

CTBT の批准撤回法案は 18 日、露下院で成立していた。奇しくもこの日、米国はネバダ核実験場で低出力核兵器の探知を目的とした、化学爆発を伴う実験を行った。今回のテストは「核実験」ではないものの、核保有国間の対立が深まるなか、更なる緊張激化や不信感の増幅に繋がるリスクが懸念されている。



<https://sputniknews.jp/20231026/-eueu-17544641.html>

⑤「次々と愚かな決定」を下している 米国の政策は人類を第三次世界大戦に導いている＝マスク氏(2023年10月25日)

米当局の政策は必然的に人類を第三次世界大戦に導いている。地域紛争(例えば、ウクライナや中東)が世界的な紛争に拡大するのを防ぐ代わりに、米国は「次々と愚かな決定」を下している。米国の大富豪イーロン・マスク氏が、SNS「X(旧ツイッター)」で米起業家デービッド・サックス氏がホストを務めるポッドキャストで述べた。

ウクライナ紛争

マスク氏は米国に対して、ウクライナ紛争を平和的に解決し、「ロシアとの正常な関係を回復」する方法を見つけるよう求めた。

同氏は、キエフがモスクワに対して行っている戦闘行為は無意味であり、中東での紛争激化と相まって世界的な紛争を引き起こす恐れがあると指摘した。

同じくポッドキャストに出演したビベック・ラマスワミ氏(米大統領選に共和党から立候補を表明)は、ウクライナがロシアへの新地域の編入を認め、現在の形でロシアとの国境を確定するよう提案した。マスク氏はこの案に賛同し、この国境に停戦ラインを設定することができると付け加えた。

「ロシアとの関係が改善すれば、第三次世界大戦の可能性は急激に低下すると思う」

イーロン・マスク(米国の大富豪)

「米国の敵対的な政策」

マスク氏によると、米政府が選択した政治路線は「ロシアとイランに中国と同盟を組むことを余儀なく」させており、これは西側諸国に対する大きな対抗力となっている。

同氏はまた、米国にはしかるべき軍需産業能力がないため、このような大きな同盟と対立したら打ち負かされるだろうという見方を示し、米国に対してその敵対的な政策を放棄する

よう呼びかけた。

「これは浅はかであり、文明に大きなリスクをもたらす恐れがある。第三次世界大戦から決して立ち直れない可能性も排除できない」

イーロン・マスク(米国の大富豪)

脱ドル化の責任は米国そのものにある

マスク氏によると、ロシアと自由に貿易するためにドルを放棄する国が増えているのは米国そのものに責任がある。マスク氏は、制裁の手段としてドルを使い始めたとき「私たちはやりすぎた」と指摘した。

「ブラジルまたはインドなどの国は今もロシアとの取引を望んでいるが、彼らはドルで取引することができない。したがって私たちは、彼らに決済の脱ドル化を余儀なくさせ、それによって世界におけるドルの力を弱めている」

イーロン・マスク(米国の大富豪)



https://sputniknews.jp/20231025/17533848.html?rcmd_alg=collaboration2

⑥日本平和学会での議論(2023年10月26日)

※日本平和学会の理事会の議論の一端です。理事会の内部的な議論ですので、実名は紹介しませんが、これはある理事からの以下の提案に関わる議論の一環です。→「秋季研究集会が開催される際に、パレスチナ大使講演の特別セッションを追加できませんか。(中略)今回も急ですが、なにかセッションを設定できないでしょうか。学会でご検討いただければ幸いです。またウクライナに声明を出したのと同様グテーレスがあんなに絶叫するくらいの酷い無辜の市民への殺傷が自衛権のもとに平然と行われていることについて学会声明が待たれるところです」。

※以下、の青字はある理事の関連意見です。(英語の綴りを三か所修正しました)安齋は、日本の国会がゼレンスキーを国賓待遇でオンライン招待して与野党が挙ってスタンディング・オベーションで迎え、一方ではプーチンの側の言い分には一顧だにしなかったような、紛争当事者の一方の意見だけを聞いて他を聞かないことには常に警戒的ですが、今回は、いつもは欧米に配慮した運営に流されている国連事務総長でさえ公然と危機感を強く押し出しているような反人権的な攻撃をイスラエルが進めようとしている事態ですから、その声が届きにくいパレスチナの側の意見を聞く機会を学会として持つことには意味があると思います。

普段は黒子に徹する国連事務総長が「ハマスによる攻撃がただの真空状態で起きたのではないこ

とを知ること重要だ。It is important to also recognize the attacks by Hamas did not happen in a vacuum」と明言したのは極めて異例です。

そして、「パレスチナの人々は56年にわたり占領による窒息状態にさらされてきた。The Palestinian people have been subjected to 56 years of suffocating occupation」というグテーレス事務総長のことも日本を含めたが西側が正面から取組まず、先伸ばしてきた中東和平の原点を改めて世界に喚起した勇気ある発言です。すなわち、56年前(1967年、第3次中東戦争)の日本外務省が今でも建前として維持しているUN安保理決議242号遵守です。

みなさまの緊急提案を支持します。

⑦エルサルバドルのブケレ大統領、アメリカの崩壊について語る(2023年10月25日)

「敵は外部ではなく内部にいるようだ。外部の脅威がこれほどのダメージを与えることはない。30年前の都市は美しかったが今は荒れ果てている。私は第三世界の国の人間だが米国の都市を見てここには住みたくないと思う。

30年前にはそんなことは考えられなかった。。ロサンゼルス、ニューヨーク、シカゴこれらの都市は急速に悪化している。これは偶然ではなく、誰かが計画したことなのだ」

<https://twitter.com/i/status/1717007850080547281>



<https://mail.yahoo.co.jp/u/pc/f/message/ADQ8QGQAAQmhZTnEAQMY-FCO1J0>

⑧ロシア軍がウクライナ軍の精鋭旅団「マグラ」を撃破(2023年10月25日)

これはザポリージャ方面のラボティーノ付近で起きた。ウクライナ軍第47機械化旅団は、人員の投入を考慮すると3000人以上を失った。

このエリート部隊の兵士たちは創設されてから1年も経たないうちに、ドイツでアメリカ人の教官とともに訓練を受けました。

電報チャンネル「軍事クロニクル」が報じているように、ラボティーノ～ヴェルボヴォエ地区では、ウ

クライナ軍が地雷原のある地域に誘い込まれ、砲撃を受けた。「マグラ」もそこへ攻撃を試みたが成功せず、多大な損害を被った。



<https://twitter.com/Monmi0614/status/1716887037218074729?s=09>

⑨独軍需企業、ウクライナ紛争で荒稼ぎ(2023年10月25日)

▽ 欧州最大級の軍需企業である独 #ラインメタル 社によると、ウクライナは 150 万発の砲弾を必要としている。

▽ 独紙ヴェルトによると、ラインメタル社は #155 ミリ砲弾 1 セットの値段を 2000 ユーロから 3600 ユーロと 1.8 倍につり上げて販売。

▽ ラインメタル社はウクライナ向けの追加砲弾の発注を受けている。7 月に結ばれた 2029 年までの契約では、総額 12 億ユーロの受注を見込む。

▽ さらにラインメタル社は、ウクライナ国内にも進出し、合併企業を立ち上げる方針も明らかにしている。



https://twitter.com/sputnik_jp/status/1717093576319123691?s=09

⑩イスラエル軍がガザ地上戦を始めたなら何が起こるか？について YouTube で解説しました(及川幸久、2023年10月25日)

トランプは、バイデンの国境危機のおかげで、「ガザでの戦い」が米国にやってくると警告。バイデンの国境解放でテロリストが入国。イスラエルがガザ地上戦を開始すると、米国のようなイスラエルを支持する国に潜入しているハマス、ヒズボラの工作員が報復攻撃をする。

ネタニヤフ首相は既にガザ侵攻を発表したが、なぜイスラエル軍は始めないのか？

イスラエル軍に大きな損害が起こるから。

タッカー・カールソンの番組でマクレガー大佐が爆弾発言:

米軍特殊部隊はイスラエル軍と一緒にガザへに人質解放と地上戦の偵察が目的で入ったら、ハマスの急襲を受けた。その原因はハマスのトンネル網。

ハマスのトンネル:

ベトナム戦争時のベトコンのトンネルの2倍の規模。食料、電力、兵舎、病院、兵器工場などの設備があり、大規模なロケット作戦の拠点でもある。

ハマスの指導者がトンネルの中にいる理由は、このトンネルは事実上爆撃を受けないから。2021年11日間イスラエル軍の空爆を受けたが、約60マイルしか破壊されなかった。

イスラエル軍がガザ地上戦を始めると、ハマスはイスラエル軍の下で、発見されることなく自由に行動できる。イスラエルもアメリカもトンネルを探知するハイテク技術も、トンネルを破壊する技術もない。

スコット・リッター氏(元国連大量破壊兵器破棄特別委員会 査察官):

イスラエル軍は多正面作戦はできない。ガザ地上戦を開始するとヒズボラが北部戦線を開く。そうすると、イスラエル軍の戦死者数は、彼らがおそらく我慢できる範囲を超えるものになると推測。彼らはそれを知っている。なぜ、まだガザに行かないのか？何が起こるか分かっているからだ。

マクレガー大佐:

ヒズボラはイスラエル北部を占領する。そうすると、イスラエルは「ウクライナのような状態になる」。ヒズボラのロケット弾やミサイルだけで13万発は、イスラエル北部を破壊するには十分。

スコット・リッターもマクレガー大佐も同じ意見:

今、もしイスラエルがガザ侵攻を開始したら、イスラエルにとって絶望的な結果を招くことになる。



https://twitter.com/oikawa_yukihisa/status/1717156472017342542?s=09

関連情報(及川幸久氏動画)

<https://www.youtube.com/watch?v=Pu9ZPdQKe7Y>

①風刺画像(2023年10月9日)



<https://twitter.com/Despi1Despierta/status/1711150803539362088/photo/1>



⑫三菱電機、防衛装備品の増産に 220 億円 岸田政権の防衛力強化に貢献(2023年10月25日)

日本の電機メーカー大手・三菱電機は25日、防衛装備品の増産に向け、国内3カ所の生産拠点に220億円を投資すると発表した。「日本政府の『防衛力整備計画』への貢献」に向けた措置だという。

発表によると、今回の投資の対象となるのは鎌倉製作所(神奈川県鎌倉市)と、同製作所郡山工場(福島県郡山市)、電子通信システム製作所(兵庫県尼崎市)の3カ所で、計8棟の新生産棟を建設する。

同社は今年春、防衛・宇宙事業を担う子会社を「三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ」に改称し、投資拡大や人員増強を発表していた。

新生産拠点で製造される防衛装備の詳細は明らかにされていないが、同社は航空機や艦艇、地上配備型の各種レーダー、戦車の火器管制システム、航空機の電子機器などを製造している。また、同社は日英伊が3カ国で進める次期戦闘機の計画にも参加している。

岸田政権は「防衛力の抜本的強化」を進めており、今後5年間の防衛費を43兆円にする計画だ。防衛増税も時間の問題とみられているが、岸田首相は時期については「行財政改革を含めた財源調

達の見通し、景気や賃上げの動向及びこれらに対する政府の対応を踏まえて判断する」と述べるにとどめている。



<https://sputniknews.jp/20231025/220-17541914.html>

③視点】岸田首相の所信表明 焦点は経済と国民への補助、でも実際の優先は防衛支出？(2023年10月24日)

岸田首相は臨時国会で所信表明演説を行った。首相は経済政策を最優先課題とすると指摘し、インフレ対策から賃上げ、国民への補助金、成長産業部門への投資までを概説した。一方、首相は、世界はこれまでの数十年よりも危険を増しているとし、世界各地で生じる紛争や危機的状况に焦点を当てた。「スポーツニク」は、この演説で経済が優先事項とされながらも、最大の支出が防衛予算と国防となっていることに矛盾はないのかについて、専門家らの見解をたずねた。

ロシア科学アカデミー、世界経済国際関係研究所の日本経済・政治グループ(アジア太平洋研究センター)を率いるヴィタリー・シュヴィドコ氏は、岸田首相は有権者にとって目新しいことはほとんど何も言わなかったとして、次のように語っている。

「岸田氏は基本的にはこれまでの演説で優先事項とした点を繰り返しただけです。例えば、日本を取り巻く安全保障情勢は今、第二次世界大戦後、最も危険な状況にあること。世界中で対立が激化しているため、それを協力と調和へと流れを変えていく必要があること。

また中国に関しても、2つの基本的で、かつかなり互いに食い違うテーゼを繰り返しました。政治的対話を通じて北京との建設的な関係を実現することが必要といいながら、中国への経済的依存を減らす必要性を強調しています。これはよく知られているテーゼですが、米国は依然として日本の唯一の政治的同盟国であるということ。でも、安全保障上の理由から、今は韓国との協力も強化すべきだと言いました。そのため岸田首相は、日韓の間で未解決の問題については完全な正常化を達成する用意があると表明しました。

ひとつだけ予想外だったのは北朝鮮に対しての声高な声明がなかったことです。それどころか、北朝鮮指導部との対話を強化し、日本人拉致問題を解決しようという、むしろ融和的なトーンが発せられました。首脳会談という表現はありませんでしたが、岸田氏は対話への意欲を示しています」

ヴィタリー・シュヴィドコ(世界経済国際関係大学の代表)

モスクワ国立国際関係大学、東洋学部長で史学博士のドミトリー・ストレリツォフ氏は、岸田首相は所信表明で経済政策や日本経済の安全保障の問題に焦点を当てようとしたと指摘している。

「まず第一に、インフレ率の上昇と、それが消費者需要と家計の所得に及ぼす悪影響に関連する問題です。企業が賃上げを控えているため、日本国民の財政状況は大きく悪化しています。そのため、岸田氏の演説の主なペーソスは、インフレ率の上昇に伴う所得税減税と税負担の軽減に関するものでした。これ以外にも脱炭素化、グリーン経済、半導体など、日本の技術的に最重要部門の企業への投資問題にも言及しています」

ドミトリー・ストレリツォフ(モスクワ国立国際関係大学・東洋学部長)

一方で、ストレリツォフ氏は、岸田首相が経済優先政策を実行する上でどういった困難に直面するかについても語っている。

「所得税を引き下げれば予算収入は減少しかねません。これで日本政府はより困難な立場に追い込まれるでしょう。なぜなら国家予算は依然として借入金に依存しているからです。投資計画は新規国債、つまり公的債務に依拠するため、これでは防衛費の増額さえも実現はかなり怪しくなってしまう」

ドミトリー・ストレリツォフ(モスクワ国立国際関係大学・東洋学部長)



<https://sputniknews.jp/20231024/17530401.html>

⑭イスラエルの反論(2023年10月25日)

こんな岩をイスラエル人に投げてるんですよ。車やバスに。イスラエルの男性にも女性にも、赤ちゃんや子どもにも、毎日です。

2021年だけで1,775回、パレスチナのテロリストから投石の被害に遭いました。

しかし、世界は黙って見ていました。

委員会の皆さん。

これってテロ攻撃だと思いませんか？

こんな石が運転中、子どもたちと一緒にいるあなたの車に投げられたら、どうでしょうか。

これこそが、私が訴えたいテロ攻撃です。

4歳のアデレ・ベトンちゃんや他の人たちの命が、あなただったらどうしますか？

▽ ベニスの商人に出てくる賢明な裁判官なら「1,775 個の石を投げよ。それより 1 個でも多くても少なくともならぬ」と言うだろう。

▽ 国連事務総長の言葉を借りれば「石でこの虐殺を正当化できるものではない」

<https://twitter.com/i/status/1717000164525969896>



https://twitter.com/Kumi_japonesa/status/1717000164525969896?s=09